



こんにちは 福間健治です

大分市西南地域
ニュース

2006年1月1日

・連絡先・
福間健治
生活相談所
546-4505
fukuma@rainbow.plala.or.jp



新年明けましておめでとうございます。

今年もみなさんの願いを届けてがんばります。

昨年2月の市議選から、あつというまに、4回の定例市議会が終了しました。12月市議会「12月1日～15日」開催されました。私は選挙公約、切実な地域の要求実現に、奔走した1年でした。今年もみなさんの声をまっすぐ市政に届けてがんばります。引き続き、ご支援・ご協力を御願いたします。

俳句コーナー

万葉 太郎

猿湧きて地雷食ふべー猿はバクとよむ
地雷禍の片脚を待つクリスマス

庶民大増税中止を

福間 政府税制調査会は、2007年度からの所得税・住民税の定率減税全廃し、3.3兆円の増税を盛り込んだ税制「改正」の答申を小泉首相に提出しました。今回の答申は「景気が回復してきた」ことを増税理由にしているが、まったく道理がない。国税庁の「民間給与の実態」では、サラリーマンの給与総額は、定率減税を導入した1999年以降、6年連続でマイナスとなつています。98年水準からするなら、21兆円も落ち込み、市民生活にも重大な影響を及ぼしている。景気と財政のことを考えるのなら、昨年末の時点で、82兆円という途方もない史上空前の利益を上げている大

企業に応分の負担を求め、雇用や賃金に配当する対策をとることを政府に要求すること。また、年金生活者への老年者控除などの廃止によって、高齢者には所得税・住民税、国保税や介護保険料の負担増として跳ね返ってくる、負担増軽減のための対策をとること。財務部長 今後、国において、「税制について抜本的な論議がすすむものと考えおり、この推移を見守ってまいりたい。」国においておこなわれた税制改正による負担増について、「大分市の独自負担軽減策の対策は考えていない。」

高齢者・家族の願い応えた介護保険に

福間 介護保険制度は導入され5年目、現在第3期の策定作業が進められている。しかし、10月からの介護施設入所者への居住費や食費の自己負担などで、不安や怒りの声があがっている。第一号被保険者の介護保険料については、値上げを押さえるために、国へ25%から30%の負担に引き上げるように要求すること。また、7段階に細分化すること。さらに基金を活用すること。利用料については、10月からのホテルコストの導入で、市町村民非課税世帯の低所得者には、不十分ではあるが補足給付がある。しかし、デイサービス、デイケアについては低所得者向けの補足給付はありません。デイサービス・デイケアを利用する低所得者への食費を半額

負担すること。福祉保健部長 「国への負担引き上げについては、全国市長会を通じて要望している。低所得者の負担軽減するうえから、ひとつの手段として有効であると考え。第3期策定委員会の論議になる。基金の活用は考えたい。」「食費の半額負担することにより、保険料にも影響するので、食費の半額負担は考えていない。」その他、特別養護老人ホームの施設整備こそ、最重点にすすめること。地域包括支援センターについては、直営を基本に、利用者も事業者も安心できるように、性急なやり方ではなく、2年間の経過措置で進めることについても、執行部の姿勢をただしました。



障害者自立支援法実施の延期を

福間 与党の賛成多数で障害者「自立支援」法が成立しました。しかしその内容は、障害者の真の自立と生存権を奪う酷いものである。第1は、障害者への福祉サービスへの1割「応益負担」の導入である。第2は、更生医療・育成医療、精神通院医療に1割り負担の導入は、障害者を医療機関から遠のけ必要な医療を受けることを妨げ、健康状態の悪化を招き命をも脅かすことは明らかです。

重い自己負担で、働く場と生き甲斐を奪ってにおいて「自立支援」をうたうのは、障害者を欺くものです。障害者自立支援法の実施を延期するように政府に要求すること。また真に障害者の自立と生き甲斐を保障していくために、サービスを後退させないための施策を今後どのように考えているのか。



さらに、重大なのは、法律の根幹に関わる部分を法律事項でなく213項目に及ぶ政省令事項にして後回しにしたまま強行することは許されません。

福祉保健部長 「実施の延期は考えていない。」「地方が主体的に取り組む事業として認識し、地域の特性や利用者の状況に応じて柔軟に対応するなど、効果的・効率的な事業を実施していく。」

庶民大増税、高齢者・障害者など、弱い者いじめの政治やめよ

12月市議会 ぶくま健治議員が一般質問

一部負担金免除「国民健康保険」来年度実施に向け検討中

福岡 国民健康保険法第44条に基づき、病院窓口での医療費の一部負担金の「減免又は、支払い猶予」を受けることのできる制度については、これまでの粘り強い働きかけで、来年から県下一律の基準をもうけ、実施するための改正に着手していると聞いているが、どのような内容が検討されているのか。

市民部長 「一部負担金の減額、免除、徴収猶予に関する適用条件や適用基準、適用期間、また申請書類や手続き方法について検討がおこなわれてきた、今後この検討結果を踏まえ、より公平な対応を行っていく考え。」

日本共産党発行

しんぶん 赤旗

日刊●月2,900円
日曜版●月 800円

国へ陳情、行政視察

市議団は、10月31日～11月2日に、工場地区の固定資産税の適正評価を、保育所待機児童の解消問題で国に陳情、また学校給食問題で船橋市に、ゴミ問題で沼津市に視察をおこないました。

国への陳情には赤嶺政賢衆議院議員も同席しました。



介護保険改善を市議会に陳情

さる12月6日、介護保険を良くする大分の会、大分市議会議長に介護保険改善の保険料の値上げをやめること。利用料の軽減制度をつくるなど5項目の陳情を提出しました。

これには同会の世話人でもある福岡健治市議が同席しました。審議された厚生常任委員会では、継続審議となりました。



国保改善を申し入れ

11月、大分県保険医団体連合会の代表と、大分市に国保改善の申し入れをおこないました。

資格証明書の発行により、医療現場では、医療費が請求できないなどのトラブルが発生しているからです。医師としては、病気の患者がくれば、診療を拒めない、弊害となっていないのが資格証明書です。資格証明書の発行中止を要求しました。



上野踏切周辺の台風被害補償を要求

台風14号により、被害をうけた住民らと、大分市に被害補償を求めました。配電盤、水道ポンプアップ施設、理容器具など、被害額は500万円から150万円にも及んでいきます。

対応した総務部次長は、「天災」として、補償の考えはない姿勢でした。住民は引き続き被害補償を要求していきます。



守る会の県・市交渉

12月20日、21日、年末の県・市の交渉をおこないました。

市交渉には30名、県交渉には、50名が参加しました。また県交渉には堤前県議も同席しました。

税制改悪による高齢者の控除廃止にもなう、家賃減免からはずれる可能性のある高齢者世帯について、特別対策をおこなうこと。については、実態調査を約束しました。また介護保険利用料の減免制度をつくること。などを要望しました。

国保・生保問題で報告する福岡市議 県高齢者大会で



元気よく踊り「男の出舟」恒例の年末チャリティーで

福岡市議は、大分駅高架整備特別委員会副委員長として、毎年参加しています。市民からは、「毎年楽しみにしています。今年も楽しく過ごさせてください。」などの声が届けています。



福祉も街づくりもみなさんとともに

生活相談で喜びの声・こえ

市営住宅の入居、生活保護の申請、道路危険箇所などの改善、サラ金・婚姻などの法律相談などに対応してきました。

医療費が安くなり主人も無事退院することができました。

(南大分・Aさん)

何度も申し込んで、やっと市営住宅に入れることになりました。

(77歳・女性)



くらし・地域の要望をお寄せください